



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月30日

上場会社名 橋本総業ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7570 URL http://www.hat-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 政昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 佐々木 地平 TEL 03-3665-9000
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	29,534	5.0	284	105.7	374	78.0	286	112.1
30年3月期第1四半期	28,133	1.7	138	△34.2	210	△22.1	134	△12.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 355百万円 (10.5%) 30年3月期第1四半期 321百万円 (166.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	30.74	30.65
30年3月期第1四半期	14.51	14.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	59,330	19,401	32.6
30年3月期	59,407	19,233	32.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 19,369百万円 30年3月期 19,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	1.1	900	2.3	1,020	0.7	650	△8.4	69.89
通期	130,000	1.3	2,400	7.9	2,600	5.8	1,650	△4.3	177.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	9,678,660株	30年3月期	9,678,660株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	371,498株	30年3月期	378,098株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	9,306,872株	30年3月期1Q	9,294,812株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の建設業界は、持家の着工増が見込まれるものの、貸家は着工減が予想されています。持家、分譲は低金利を背景に前年増が見込まれています。また民間非住宅投資についても、企業の設備投資の増加を背景とし、前年度比プラスで推移しています。一方、公共投資は、ほぼ横ばいと予想され、業界全体として若干のプラスの中で推移しています。

	平成30年度見通し		内 訳		
	名 目 投資額 (兆円)	対前期 増減率 (%)			
建設投資 (新設)	57.2	2.1	【住宅】 ↗ (2.2%)	【非住宅】 ↗ (4.6%)	【政府】 → (0.1%)
民間住宅	16.3	2.2	【持家】 ↗ (4.6%)	【貸家】 ↘ (△1.8%)	【分譲】 ↗ (3.6%)
民間非住宅	17.8	4.6	【事務所】 ↗ (4.8%)	【倉庫】 ↘ (△1.7%)	【工場】 ↗ (2.5%)
政府	23.1	0.1	【建築】 ↘ (△0.4%)	【土木】 → (0.2%)	
リフォーム (既築)	13.1	4.1	【住宅】 ↗ (4.1%)	【非住宅】 ↗ (4.9%)	
計 (新設+既築)	70.3	2.4	民間住宅 ↗	民間非住宅 ↗	政府 →

(国土交通省、建設経済研究所資料より当社推定)

このような経済状況のなか、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開してまいりました。連結ベースの売上高は29,534百万円(前年同四半期比+5.0%)、売上総利益は3,045百万円(同+5.6%)となりました。販売費及び一般管理費は2,761百万円(同+0.6%)で、営業利益は284百万円(同+105.7%)、営業外損益は90百万円(同+25.2%)計上でき、経常利益は374百万円(同+78.0%)となりました。特別損益は、固定資産売却益等を特別利益に、また固定資産除却損等を特別損失に計上し、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は286百万円(同+112.1%)となりました。

セグメント別に見ると、管材類は売上高が9,867百万円で、前年同四半期比669百万円の増加(+7.3%)となりました。これは主に、化成品類の建築管材の需要が堅調に推移したことに加え、土木関連商材の需要が減少したもののプラント分野であるバルブ類の需要が増加したことによるものです。

衛生陶器・金具類は売上高が8,296百万円で、前年同四半期比172百万円の増加(+2.1%)となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間より連結子会社となった株式会社永昌洋行の売上が寄与したことによるものです。

住宅設備機器類は売上高が4,855百万円で、前年同四半期比24百万円の増加(+0.5%)となりました。これは主に、建材商材の需要が堅調に推移したことに加え、厨房などの水廻りの周辺住器、業務用給湯器などの需要が増加したことによるものです。

空調・ポンプは売上高が6,155百万円で、前年同四半期比592百万円の増加(+10.7%)となりました。これは主に、換気・空調・電機・ポンプの需要が堅調に推移したこと、また、買い替え需要が増加したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、77百万円減少(△0.1%)し、59,330百万円となりました。これは主に、売上債権の減少等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、245百万円減少(△0.6%)し、39,929百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、167百万円増加(+0.9%)し、19,401百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では通期業績予想等につきまして、平成30年5月9日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,914	2,876
受取手形及び売掛金	23,697	22,330
電子記録債権	2,977	3,609
商品	6,621	7,193
未成工事支出金	81	245
未収還付法人税等	81	94
その他	1,565	1,361
貸倒引当金	△31	△38
流動資産合計	37,909	37,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,140	5,183
減価償却累計額	△2,947	△3,007
建物及び構築物 (純額)	2,193	2,175
機械装置及び運搬具	186	186
減価償却累計額	△116	△119
機械装置及び運搬具 (純額)	69	67
土地	7,480	7,539
その他	745	762
減価償却累計額	△555	△577
その他 (純額)	189	184
有形固定資産合計	9,933	9,966
無形固定資産		
のれん	86	79
その他	170	160
無形固定資産合計	256	240
投資その他の資産		
投資有価証券	6,524	6,504
長期貸付金	596	595
破産更生債権等	229	229
保険積立金	3,344	3,509
敷金及び保証金	351	355
繰延税金資産	304	301
その他	242	238
貸倒引当金	△284	△284
投資その他の資産合計	11,308	11,450
固定資産合計	21,498	21,657
資産合計	59,407	59,330

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,597	16,300
電子記録債務	10,632	10,010
短期借入金	4,600	7,710
1年内返済予定の長期借入金	641	609
未払法人税等	464	151
未成工事受入金	85	234
預り金	118	225
賞与引当金	410	207
その他	804	784
流動負債合計	36,355	36,233
固定負債		
長期借入金	680	534
繰延税金負債	1,686	1,736
再評価に係る繰延税金負債	316	316
役員退職慰労引当金	72	26
退職給付に係る負債	135	129
預り保証金	686	703
その他	241	246
固定負債合計	3,819	3,695
負債合計	40,174	39,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	443	444
利益剰余金	17,055	17,151
自己株式	△359	△353
株主資本合計	17,682	17,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,353	1,415
土地再評価差額金	315	315
退職給付に係る調整累計額	△154	△148
その他の包括利益累計額合計	1,513	1,583
新株予約権	37	32
純資産合計	19,233	19,401
負債純資産合計	59,407	59,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	28,133	29,534
売上原価	25,250	26,489
売上総利益	2,882	3,045
販売費及び一般管理費	2,744	2,761
営業利益	138	284
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	45	48
仕入割引	151	159
その他	33	27
営業外収益合計	247	250
営業外費用		
支払利息	9	7
手形売却損	8	8
売上割引	109	118
営業外手数料	23	19
貸倒引当金繰入額	18	-
その他	5	5
営業外費用合計	175	159
経常利益	210	374
特別利益		
固定資産売却益	-	21
投資有価証券売却益	-	16
特別利益合計	-	38
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	210	407
法人税等	75	121
四半期純利益	134	286
親会社株主に帰属する四半期純利益	134	286

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	134	286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	62
退職給付に係る調整額	6	6
その他の包括利益合計	186	69
四半期包括利益	321	355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321	355

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。